

多様な主体による協働の推進

提言7 市民活動団体以外にも「6つの協働の原則」を適用 事業者等と協働する際にも「6つの協働の原則」を適用して事業を実施

- 川崎市の現状**
- 自治基本条例第32条に基づき、市民活動団体と行政が協働で事業を行う際の「協働型事業のルール」が策定されており、「6つの協働の原則」（「目的の共有」、「対等の関係」、「相互理解」、「役割分担と責任範囲の確認」、「公開性・透明性」、「成果の振り返り」）が示されています。
 - 市民活動団体以外の主体との協働など様々な協働のケースに対し、協働の意義を確認し、相互の特性を發揮しながら事業を進めていくための一定のルールが必要です。

委員会の提言

- 市民活動団体以外の主体との協働による事業を実施する場合に、可能な限り「協働型事業のルール」に示されている「6つの協働の原則」を適用する必要があります。

事業者との協働事例：川崎フロンターレ連携事業▶



提言8 CSR(事業者の社会的責任)を踏まえた事業者との協働の推進 CSRと協働の連携の推進と地域貢献活動に対する情報発信

- 川崎市の現状**
- 事業者が地域に貢献する取組を促すとともに、これを地域で支援していく必要があります。行政と事業者との協働をCSRと連携して事業を進める必要があります。
 - 全市的な事業における市と事業者との協働は多く取り組まれており、かわさきコンパクトのように、地域社会の課題に対して市民・事業者・行政の連携のもとで、それぞれの主体的な取組を促していくことも行われています。

委員会の提言

- 自治基本条例第8条「事業者の社会的責任」の取組と第32条「協働推進の施策整備」の取組の連携を図り、公共的な課題解決のために事業者との協働を推進していく必要があります。
- 区や地域レベルにおける事業者との協働にさらに取り組んでいくとともに、事業者が事業活動を通じて地域に貢献している取組に対して、そのことを地域社会で共有するよう情報発信を行う必要があります。

各回の主な議題

第1回委員会 平成20年11月26日
第2期の調査審議テーマや進め方
委員紹介、委員長・副委員長の選出、第2期委員会の進め方

第2回委員会 平成21年1月20日
参加と協働の仕組みの検証
審議会等の市民委員の公募、パブリックコメント手続、区民会議、住民投票制度、協働型事業のルール

第3回委員会 平成21年3月16日
参加の取組事例の検証①
新総合計画「川崎再生フロンティアプラン」
多摩川プラン、第2期川崎市地域福祉計画



第4回委員会 平成21年6月2日
参加の取組事例の検証②
川崎市都市計画マスタープラン、川崎市緑の基本計画、
鷺沼プール跡地広場整備事業

第5回委員会 平成21年7月21日
事業者との協働事例の検証
川崎フロンターレ連携事業、かわさきコンパクト推進事業、
多摩区子育て支援パスポート事業

講演会 平成21年11月11日
「あなたの参加と協働が自治を進めます！」
～自治基本条例の基本原則を踏まえて～
他都市における具体的な事例をもとに、参加・協働の意義や楽しさを紹介し、自治を育む参加・協働のポイントについて解説



第6回委員会 平成21年11月16日
第2期区民会議の取組状況
区民会議における参加と協働の取組状況
(中原区区民会議、麻生区区民会議)
第1期提言の取組の進捗状況の検証
報告書の骨子案の検討

第7回委員会 平成22年2月1日
報告書の取りまとめ
参加と協働の推進に向けた8の提言の検討

